

2024年度第1四半期 決算について (投資家向け説明資料)

2024年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目 次

■2024年度第1四半期決算

1. 2024年度第1四半期 業績〔連結〕	1
(1)収支諸元 ① 販売電力量ほか〔連結〕	2
② 発電電力量〔連結〕	3
(2)経常収益、経常費用〔連結〕	4
(参考) 連結経常利益の変動要因(対前年同四半期)	5
(参考) 燃料費調整の期ずれ影響試算〔当社個別〕	6
(3)セグメント情報〔連結〕	7
2. 2024年度第1四半期 財務状況〔連結〕	8
3. 2024年度 業績予想	9
4. 2024年度 配当予想	10
① 発電・販売事業	11
② 送配電事業	12
③ 海外事業	13
④ その他エネルギーサービス事業	14
⑤ ICTサービス事業	15
⑥ 都市開発事業	16

■補足説明資料

営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益〔連結〕	17
経常収益〔連結〕	18
小売販売収入、卸売販売収入、その他〔国内電気事業〕	19
経常費用〔連結〕	20
燃料費、購入電力料〔国内電気事業〕	21
人件費、修繕費、減価償却費、支払利息、原子力BE費用、その他〔国内電気事業〕	22
2024年度業績予想 主要諸元の変動影響額	23

売上高 4期連続の増収、**経常利益** 2期ぶりの減益、**四半期純利益** 2期ぶりの減益

連結売上高 : 5,011 億円 (前年同四半期比 0.9%増)
連結経常利益 : 511 億円 (前年同四半期比 49.2%減)
連結四半期純利益 : 366 億円 (前年同四半期比 48.7%減)

当第1四半期の業績につきましては、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や原子力発電所稼働減の影響などにより、前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益 (売 上 高 再 掲)	5,117 (5,011)	5,050 (4,965)	66 (46)	1.3 (0.9)
経 常 費 用	4,606	4,043	562	13.9
(営 業 利 益)	(498)	(1,002)	(▲503)	(▲50.3)
経 常 利 益	511	1,006	▲495	▲49.2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	366	714	▲348	▲48.7

1(1) 収支諸元①販売電力量ほか〔連結〕

2

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したものの、域外の契約電力が増加したことなどにより、前年同四半期並みの166億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより57.4%増の55億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は10.8%増の221億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	166	164	2	0.8
電 灯	50	49	1	1.7
電 力	115	115	—	0.4
卸 売 販 売 電 力 量	55	35	20	57.4
総 販 売 電 力 量	221	199	22	10.8

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

その他諸元

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増 減
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	87	84	3
為 替 レ ー ト (円 / \$)	156	137	19

1(1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

3

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	15 (118.7)	14 (106.2)	1 (12.5)	11.2
	火 力	46	46	—	0.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	69 (79.2)	74 (85.6)	▲5 (▲6.4)	▲7.6
	新 エ ネ ル ギ ー 等	3	3	—	1.9
	計	133	137	▲4	▲2.9
融 通 ・ 他 社 受 電 ※2		103	79	24	29.6
(水 力 再 掲)		(6)	(6)	(—)	(▲1.4)
(新 エ ネ ル ギ ー 等 再 掲)		(50)	(47)	(3)	(6.7)
揚 水 用 等		▲6	▲6	—	▲2.2
合 計		230	210	20	9.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある (注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増 減
原 子 力	29.9	35.3	▲5.4
再 エ ネ ※	30.4	31.2	▲0.8

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）などの自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

1(2) 経常収益、経常費用〔連結〕

4

- ・収入面は、国内電気事業において、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少したものの、卸売販売電力量の増加や容量確保契約金の計上により卸売販売収入が増加したことなどから前年同四半期並み
- ・支出面は、国内電気事業において、卸電力市場価格の上昇に加え、他社受電の増加や容量拠出金の計上などにより購入電力料が増加したことなどから増加

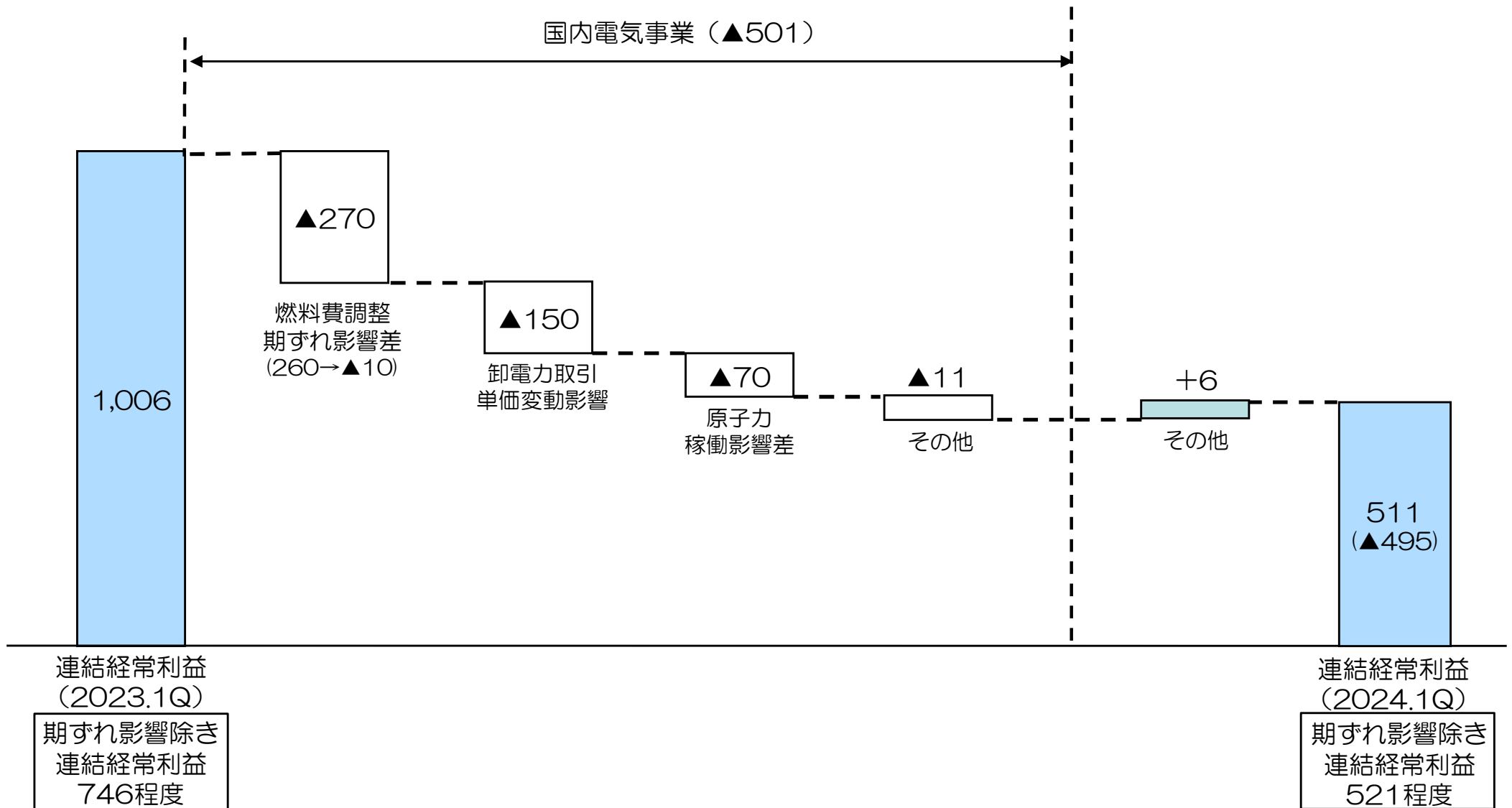
(億円)

		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増 減	主な増減説明
経 常 収 益		5,117	5,050	66	
国内電気事業	小 売 販 売 収 入	3,109	3,258	▲149	小売販売電力量増 25 単価差 ▲175※ ¹
	卸 売 販 売 収 入	811	358	453	他社販売電力料 457
	そ の 他	579	852	▲273	激変緩和補助金 ▲311
	そ の 他	617	581	35	
経 常 費 用		4,606	4,043	562	
国内電気事業	人 件 費	259	260	—	
	燃 料 費	697	794	▲97	CIF差 ▲85 為替レート差 45 原子力稼働影響差 85※ ² 他社受電増 ▲50
	購 入 電 力 料	1,241	583	657	他社購入電力料 654
	修 繕 費	311	358	▲46	
	減 価 償 却 費	447	449	▲1	
	原子力BE費用	152	183	▲30	原子力稼働影響差 ▲15※ ²
	そ の 他	982	929	52	
そ の 他		514	484	29	
経 常 利 益		511	1,006	▲495	

※1 燃料費調整制度の上限超過影響差90億円、及び電気ガス価格激変緩和対策事業による割引影響額差311億円を控除後

※2 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲70

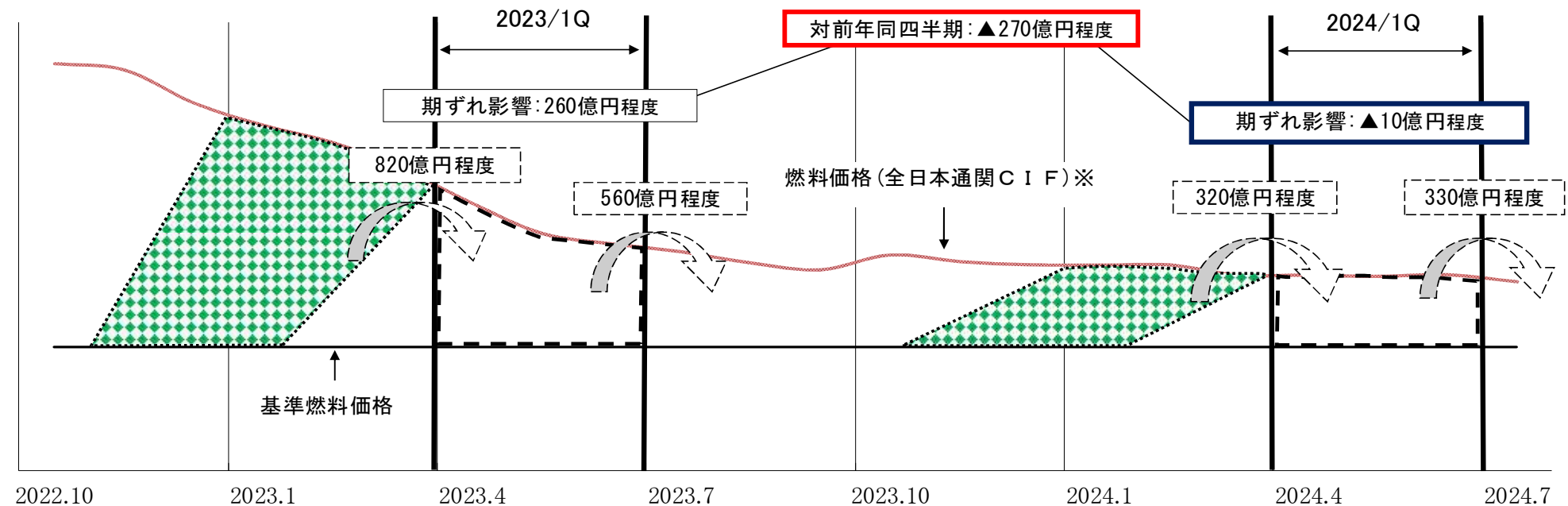
(億円)



- 基準燃料価格と2023年度後半の燃料価格との差の一部は、
当第1四半期の小売販売収入の増加に反映 [320億円程度]
- 基準燃料価格と当第1四半期の燃料価格との差は、
当第1四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第2四半期以降に繰越し [330億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第1四半期の利益は減少 [▲10億円程度]

(対前年同四半期：▲270億円程度)



※支出時点の燃料市況（石油・LNG・石炭）の平均値

1(3) セグメント情報〔連結〕

7

(億円)

			売 上 高				経 常 利 益				
			2024年度 第1 四半期		2023年度 第1 四半期		増 減		2024年度 第1 四半期	2023年度 第1 四半期	増 減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発 電 ・ 販 売 事 業	(3,957)	4,319	(3,943)	4,281	(13)	37	348	781	▲433
		送 配 電 事 業	(485)	1,556	(481)	1,525	(4)	31	60	128	▲68
		消 去		▲1,415		▲1,362		▲52	—	—	—
		計	(4,443)	4,460	(4,425)	4,444	(17)	16	408	910	▲501
	海 外 事 業		(8)	8	(10)	10	(▲1)	▲1	18	26	▲7
	その他エネルギーサービス事業		(302)	642	(285)	612	(17)	29	68	52	15
I C T サ ー ビ ス 事 業			(217)	282	(202)	280	(15)	2	7	4	2
都 市 開 発 事 業			(29)	56	(31)	55	(▲1)	1	9	13	▲4
そ の 他			(10)	23	(10)	22	(—)	1	1	1	—
消 去				▲462		▲460		▲2	▲2	▲1	—
合 計				5,011		4,965		46	511	1,006	▲495

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

資産は、投資その他の資産などの固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ626億円減の5兆6,645億円となりました。

負債は、未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ971億円減の4兆7,090億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ345億円増の9,555億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.8ポイント向上し16.3%となりました。

(億円)			
	2024年度 第1四半期末	2023年度末	増 減
総 資 産	56,645	57,272	▲626
負 債	47,090	48,061	▲971
(有利子負債再掲)	(38,243)	(37,654)	(588)
純 資 産	9,555	9,210	345
自己資本比率(%)	16.3	15.5	0.8

前回公表（4月）から **売上高、経常利益、当期純利益** ともに 変更なし

連結売上高 : 2兆2,000億円

連結経常利益 : 1,100億円

連結当期純利益 : 800億円

（参考）2024年度業績予想

（億円）

	前回公表 （4月）
売上高	22,000
営業利益	1,300
経常利益	1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	800

〔主要諸元表〕

	前回公表 （4月）
小売販売電力量（億kWh）	734
卸売販売電力量（億kWh）	238
総販売電力量（億kWh）	972
原油CIF価格（\$ / b）	85
為替レート（円 / \$）	145
原子力〔送電端〕（億kWh） （設備利用率（%））	307 (88.1)

（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエネルギー㈱）の合計値（内部取引消去後）

2024年度の配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円（中間、期末ともに25円）の配当を実施する予定です。

また、B種優先株式につきましては、1株につき2,900,000円（中間、期末ともに1,450,000円）の配当を実施する予定です。

参考 2024年度第 1 四半期セグメント別業績

売上高： 4,319億円（前年同四半期比 0.9%増）[増収]

経常利益： 348億円（前年同四半期比 55.4%減）[減益]

売上高は、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少したものの、卸売販売電力量の増加や容量確保契約金の計上により卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期並みの4,319億円となりました。

経常利益は、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や原子力発電所稼働減の影響などにより、55.4%減の348億円となりました。

（億円、％）

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増	減	増減率
経常収益 (売上高)	4,381 (4,319)	4,327 (4,281)		53 (37)	1.2 (0.9)
経常費用	4,032	3,545		487	13.7
経常利益	348	781		▲433	▲55.4

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 1,556億円（前年同四半期比 2.1%増）[増収]

経常利益： 60億円（前年同四半期比 53.2%減）[減益]

売上高は、エリア電力需要の増加により託送収益が増加したことや、卸電力市場価格の上昇などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ2.1%増の1,556億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取関連費用の増加や容量拠出金の計上などにより購入電力料が増加したことなどから、53.2%減の60億円となりました。

（億円、％）

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増	減	増 減 率
経 常 収 益	1,561	1,529		31	2.1
（ 売 上 高 ）	(1,556)	(1,525)		(31)	(2.1)
経 常 費 用	1,501	1,401		99	7.1
経 常 利 益	60	128		▲68	▲53.2

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売 上 高： 8億円（前年同四半期比 18.2%減）〔減収〕

経 常 利 益： 18億円（前年同四半期比 28.0%減）〔減益〕

売上高は、地熱IPPプロジェクトに係る収入の減少などにより、前年同四半期に比べ18.2%減の8億円、経常利益は、為替差益の減少などもあり、28.0%減の18億円となりました。

（億円、％）

	2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増	減	増 減 率
経 常 収 益	41	47		▲5	▲11.4
（ 売 上 高 ）	(8)	(10)		(▲1)	(▲18.2)
経 常 費 用	22	20		1	9.4
経 常 利 益	18	26		▲7	▲28.0
持 分 法 投 資 利 益	19	20		▲0.3	▲1.8

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 642億円（前年同四半期比 4.8%増）[増収]

経常利益： 68億円（前年同四半期比 29.3%増）[増益]

売上高は、LNG輸送サービス事業に係る取引量の増加やバイオマス発電所の稼働増などにより、前年同四半期に比べ4.8%増の642億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり、29.3%増の68億円となりました。

（億円、％）

		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増	減	増減率		
経	常	収	益	679	635	44	6.9	
(	売	上	高	)	(642)	(612)	(29)	(4.8)
経	常	費	用	611	582	28	4.9	
経	常	利	益	68	52	15	29.3	
	持	分	法					
	投	資	利					
	益	23	17	5	32.1			

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 282億円（前年同四半期比 0.8%増）[増収]

経常利益： 7億円（前年同四半期比 64.9%増）[増益]

売上高は、光ブロードバンドサービスの販売拡大や法人向けソリューションサービス収入の増加などにより、前年同四半期に比べ0.8%増の282億円、経常利益は64.9%増の7億円となりました。

（億円、％）

		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益		282	283	—	▲0.1
(売 上 高)		(282)	(280)	(2)	(0.8)
経 常 費 用		275	278	▲3	▲1.2
経 常 利 益		7	4	2	64.9
	持 分 法 投 資 損 失	▲0.8	▲0.7	▲0.1	—

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売 上 高： 56億円（前年同四半期比 2.2%増）[増収]
 経 常 利 益： 9億円（前年同四半期比 32.4%減）[減益]

売上高は、不動産賃貸収入の増加などにより、前年同四半期に比べ2.2%増の56億円、経常利益は、売上原価の増加などにより、32.4%減の9億円となりました。

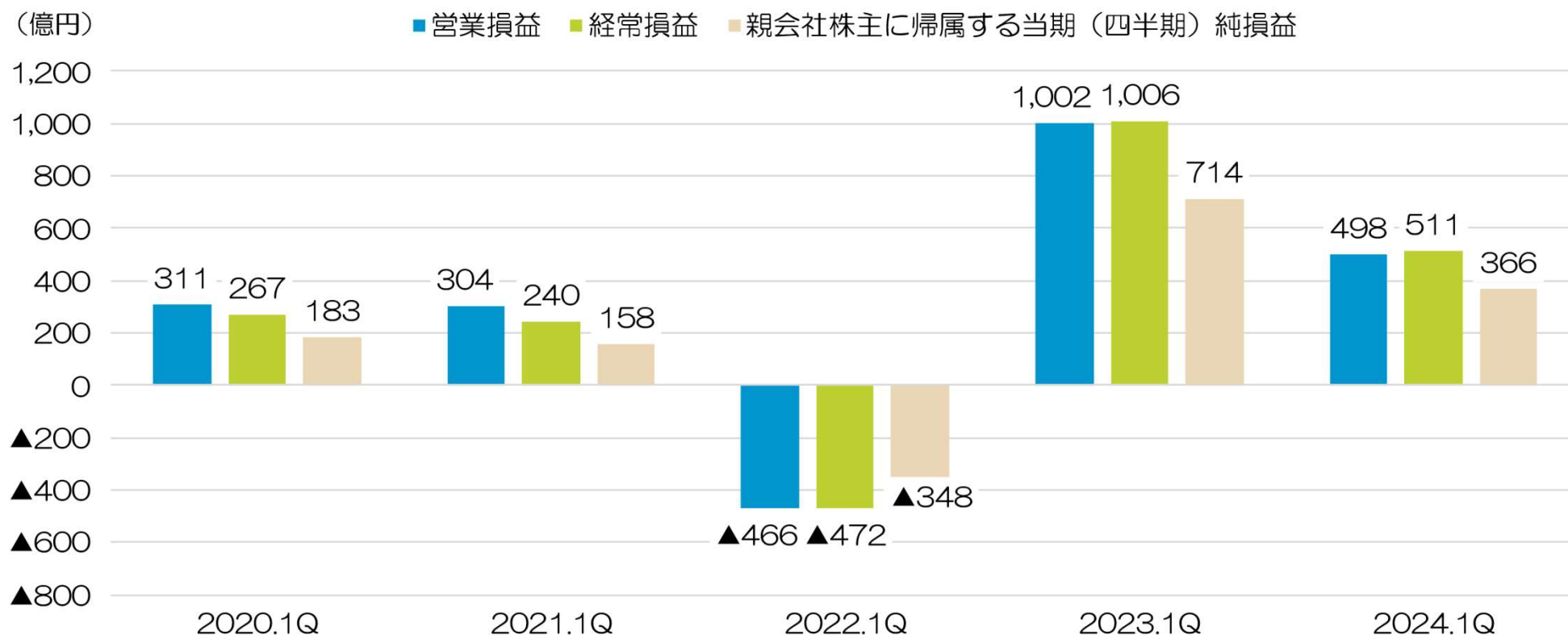
（億円、%）

		2024年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増	減	増減率
経 常 収 益		60	59		1	2.8
（ 売 上 高 ）		(56)	(55)		(1)	(2.2)
経 常 費 用		51	46		5	13.0
経 常 利 益		9	13		▲4	▲32.4
	持 分 法 投 資 利 益	0.9	0.5		0.4	79.5

[都市開発事業]

不動産開発・運営事業、官民連携事業 など

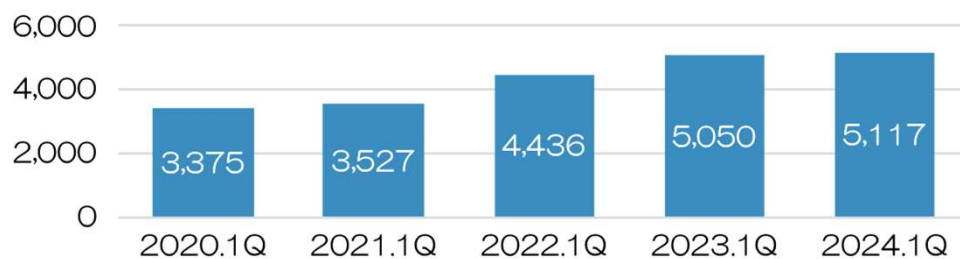
補足説明資料



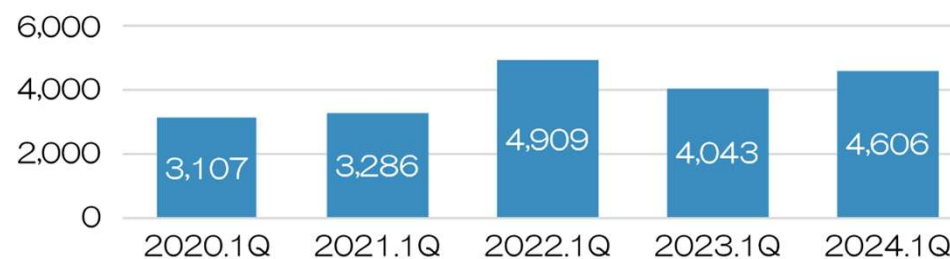
経常収益 (億円)			
2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
5,117	5,050	66	1.3

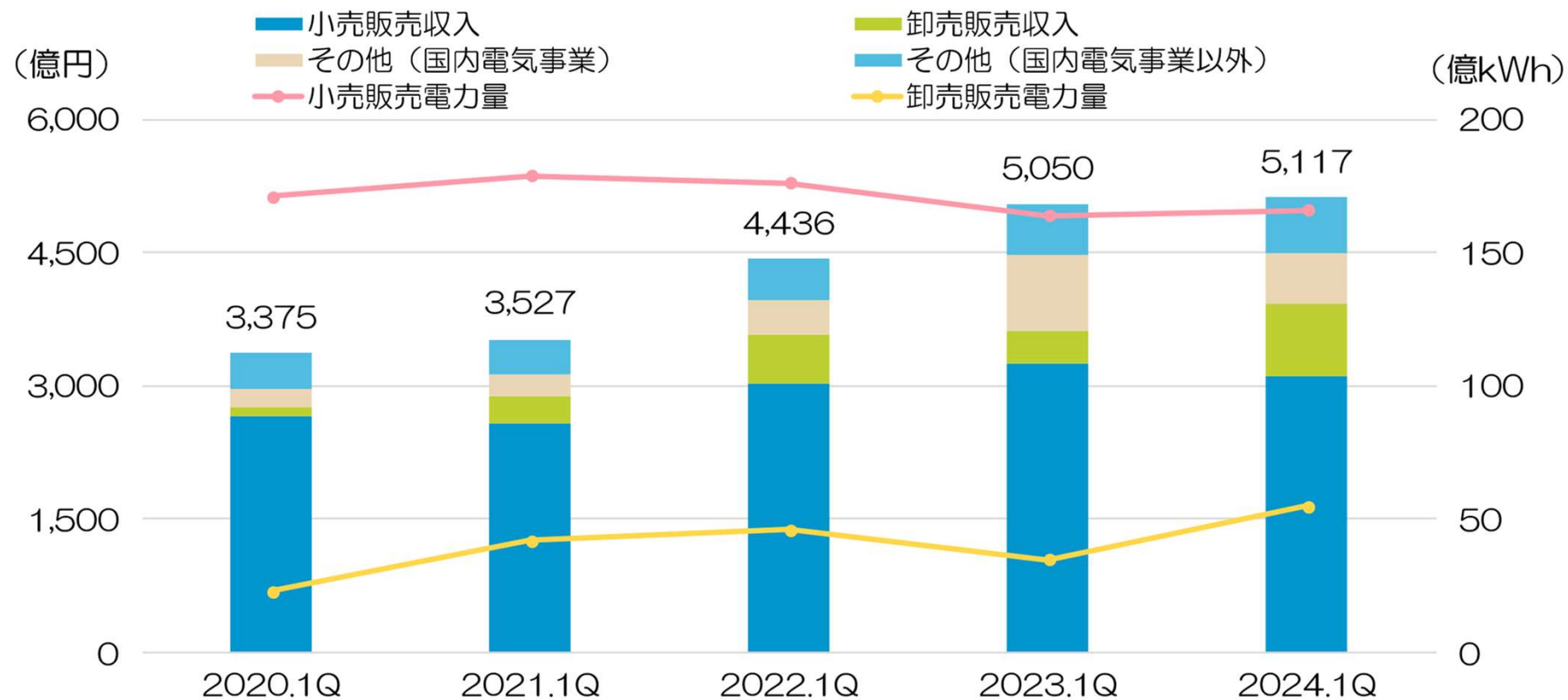
経常費用 (億円)			
2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
4,606	4,043	562	13.9

【経常収益の推移】



【経常費用の推移】



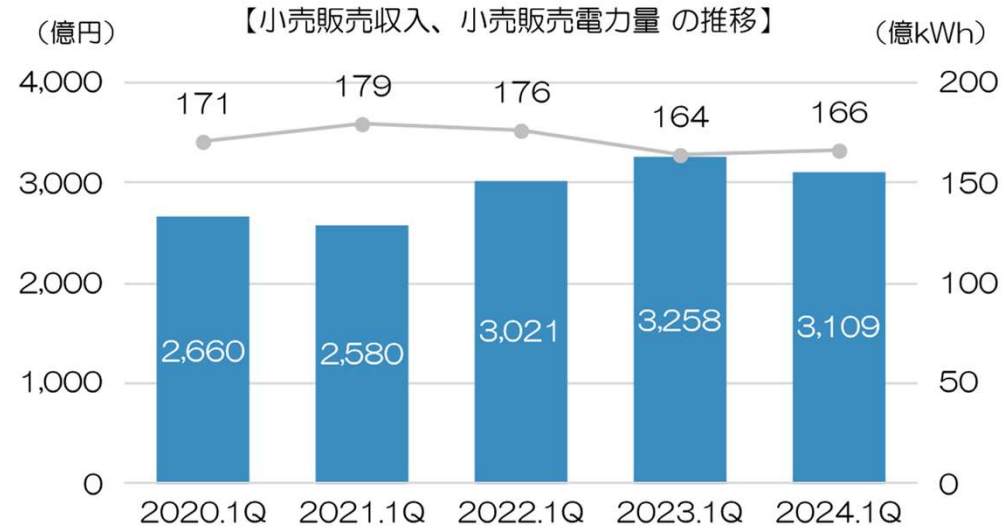


			(億円)				
			2024.1Q	2023.1Q	2022.1Q	2021.1Q	2020.1Q
国内電気事業	小 売 販 売 収 入		3,109	3,258	3,021	2,580	2,660
	卸 売 販 売 収 入		811	358	562	300	110
	そ の 他		579	852	385	255	202
	そ の 他		617	581	467	390	401
経 常 収 益			5,117	5,050	4,436	3,527	3,375
(参考) 売 上 高			5,011	4,965	4,367	3,499	3,341
小売販売電力量(億kWh)			166	164	176	179	171
卸売販売電力量(億kWh)			55	35	46	42	23

小売販売収入

(億円)

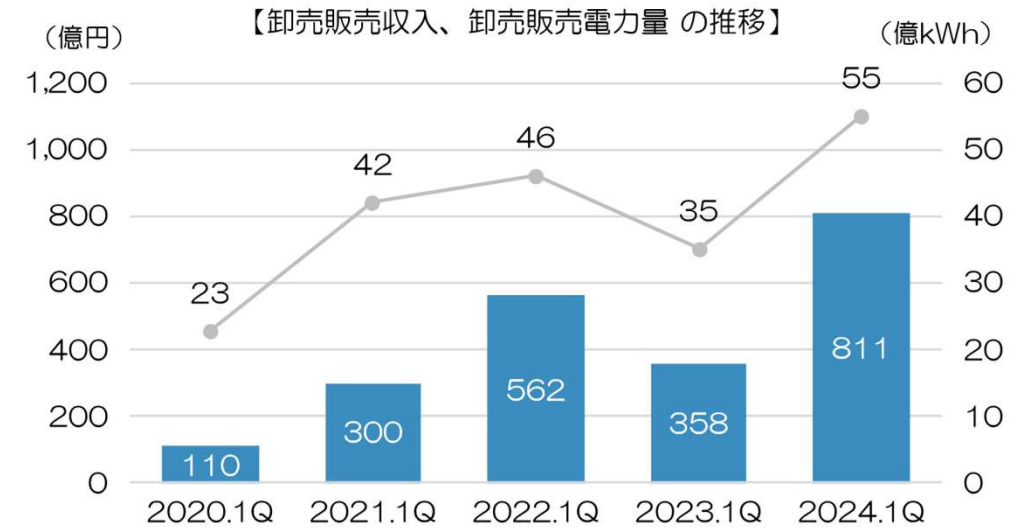
2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
3,109	3,258	▲149	▲4.6



卸売販売収入

(億円)

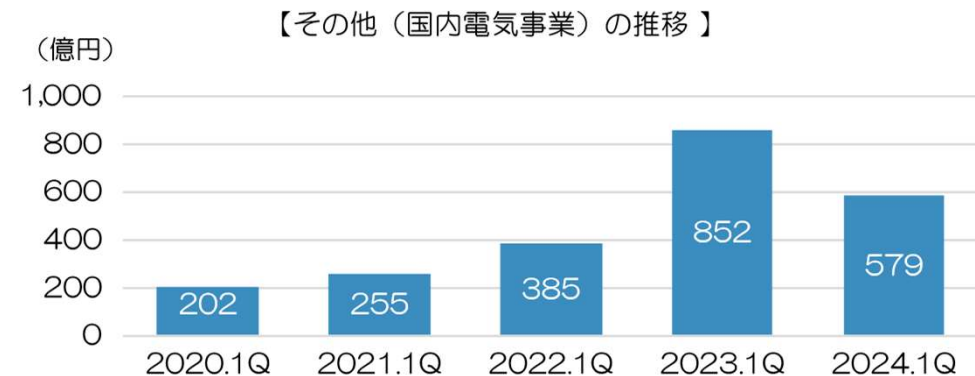
2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
811	358	453	126.6



その他（国内電気事業）

(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
579	852	▲273	▲32.0

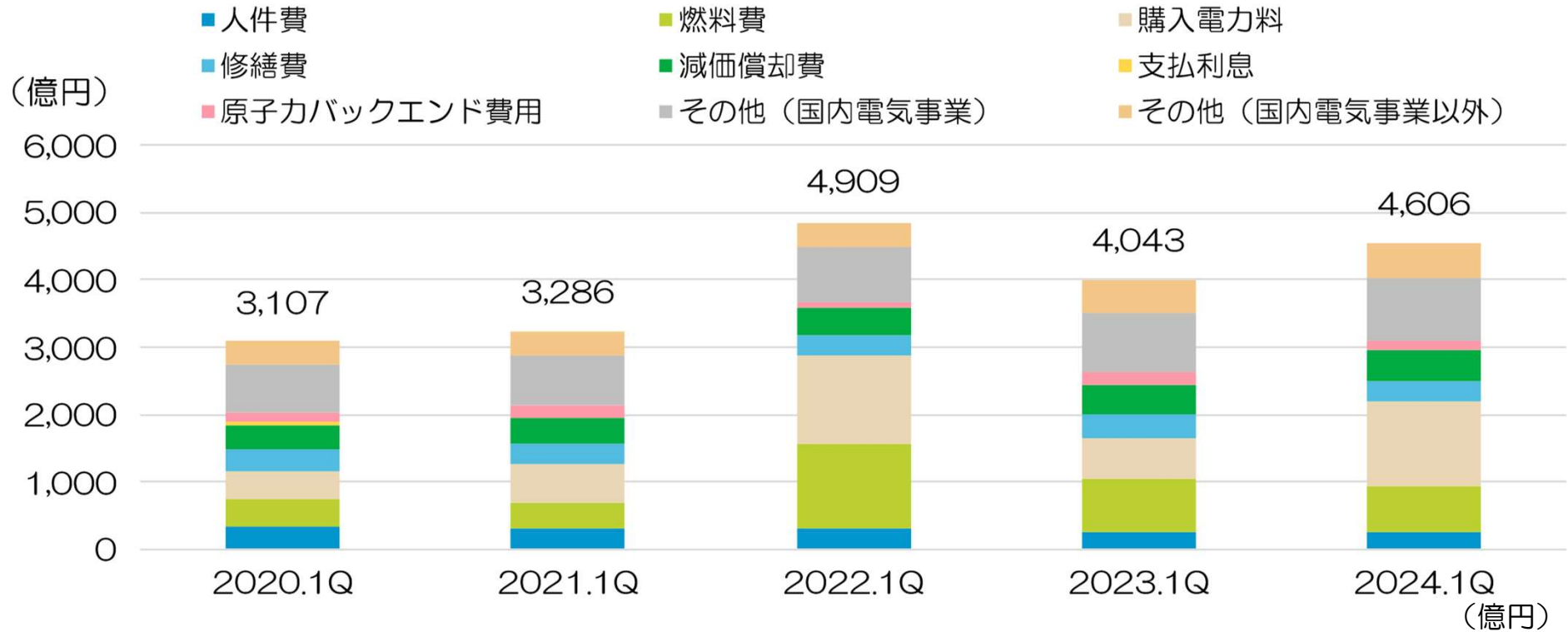


（参考）売上高〔連結〕

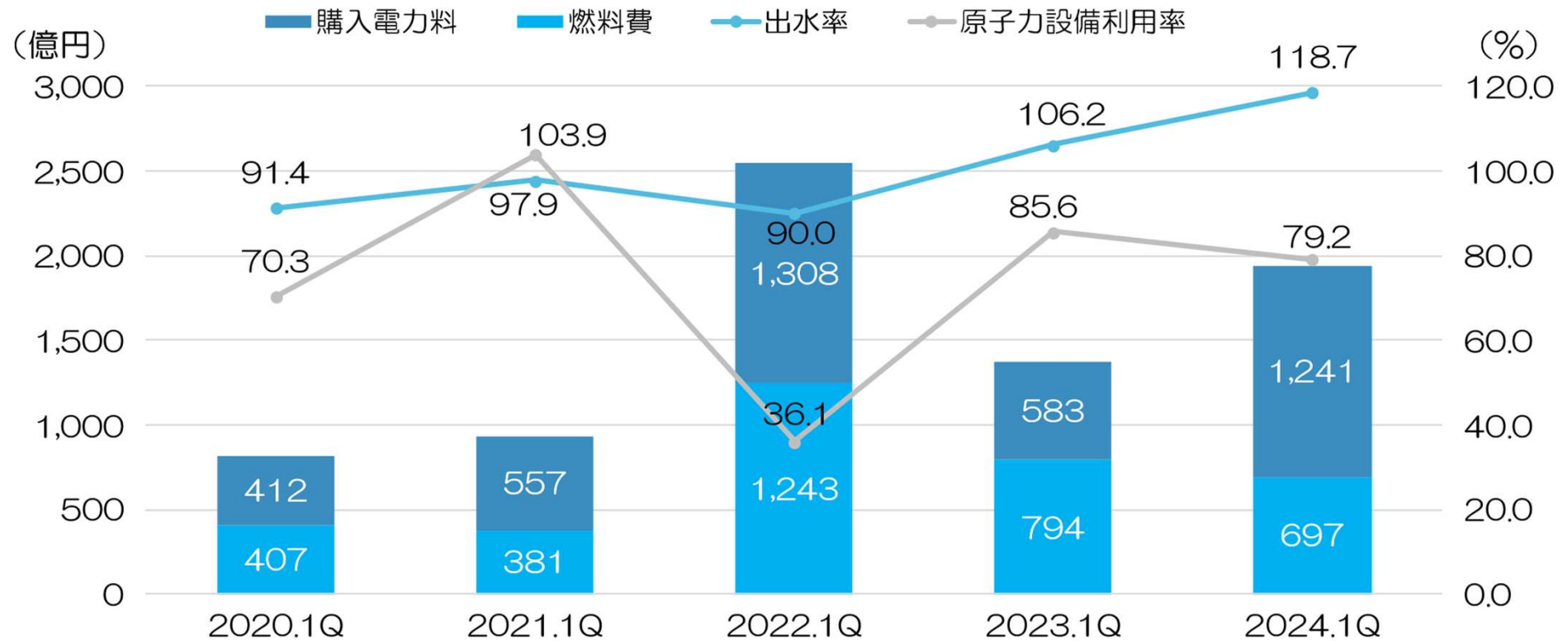
(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
5,011	4,965	46	0.9





		2024.1Q	2023.1Q	2022.1Q	2021.1Q	2020.1Q
国内電気事業	人 件 費	259	260	313	317	340
	燃 料 費	697	794	1,243	381	407
	購 入 電 力 料	1,241	583	1,308	557	412
	修 繕 費	311	358	315	299	315
	減 価 償 却 費	447	449	396	398	356
	支 払 利 息	57	57	55	55	55
	原子力BE費用	152	183	81	195	135
	そ の 他	924	872	834	738	729
	そ の 他	514	484	360	342	354
経 常 費 用		4,606	4,043	4,909	3,286	3,107
(参考) 営 業 費 用		4,513	3,963	4,833	3,195	3,029



	2024.1Q	2023.1Q	2022.1Q	2021.1Q	2020.1Q
燃料費	697	794	1,243	381	407
購入電力料	1,241	583	1,308	557	412
出水率(%)	118.7	106.2	90.0	97.9	91.4
原子力設備利用率(%)	79.2	85.6	36.1	103.9	70.3

(参考1) 全日本通関CIF価格

	2024.1Q	2023.1Q	2022.1Q	2021.1Q	2020.1Q
石炭 (\$/t)	159	256	299	108	82
LNG (\$/t)	589	664	799	440	462
原油 (\$/b)	87	84	111	67	32

(参考2) 燃料別消費量

	2024.1Q	2023.1Q	2022.1Q	2021.1Q	2020.1Q
石炭 (万t)	100	91	196	59	151
LNG (万t)	27	29	49	39	29
重油 (万kl)	0.6	0.5	0.2	0.2	0.1

人 件 費

(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
259	260	▲0	▲0.1

(億円)

【人件費の推移】



修 繕 費

(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
311	358	▲46	▲13.0

(億円)

【修繕費の推移】



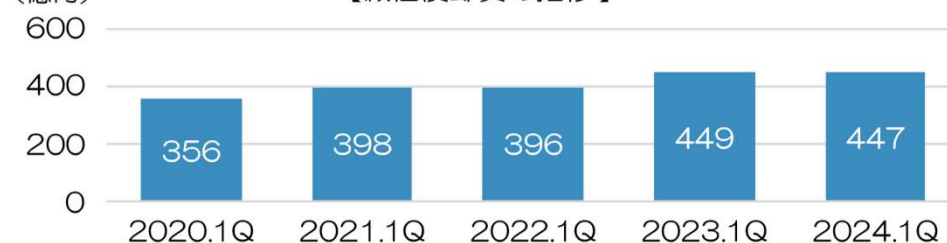
減 価 償 却 費

(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
447	449	▲1	▲0.4

(億円)

【減価償却費の推移】



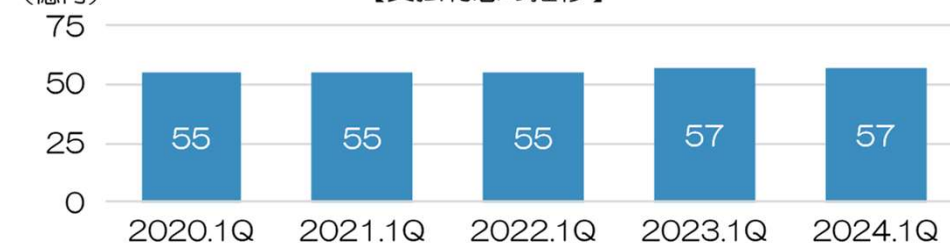
支 払 利 息

(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
57	57	—	0.2

(億円)

【支払利息の推移】



原子力BE費用

(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
152	183	▲30	▲16.9

(億円)

【原子力BE費用の推移】



その他（国内電気事業）

(億円)

2024.1Q	2023.1Q	増 減	増減率(%)
924	872	52	6.0

(億円)

【その他（国内電気事業）の推移】



	主要諸元 (2024年度)	変動影響額※
原油 C I F 価格 (\$ / b)	85	(1\$/b原油高) ▲1億円程度
為 替 レ ー ト (円 / \$)	145	(1円/\$円安) ▲5億円程度
原子力〔送電端〕(億kWh) (設備利用率(%))	307 (88.1)	(+1%あたり) +25億円程度

※ 2024.2Q以降の主要諸元が変動した場合の収支影響額

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

U R L : https://www.kyuden.co.jp/ir_index



ずっと先まで、明るくしたい。